

財務諸表に対する注記（早良厚生園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債務等 — 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
全ての固定資産 — 定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 早良厚生園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 施設入所サービス区分
イ 生活介護サービス区分
ウ 就労継続支援B型サービス区分
エ 自立訓練（生活訓練）サービス区分
オ 短期入所サービス区分
カ 地域生活支援サービス区分
キ 第一田隈ホームサービス区分
ク こすもすホームサービス区分
ケ ゆめホームサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	214,928,003	0	0	214,928,003
建物	280,519,884	0	10,676,427	269,843,457
合計	495,447,887	0	10,676,427	484,771,460

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金総額	0 円
一年以内返済予定額	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	694,657,062	424,813,605	269,843,457
建物	13,097,706	12,650,859	446,847
構築物	19,112,758	13,442,879	5,669,879
機械及び装置	11,209,675	8,689,849	2,519,826
車両運搬具	16,606,390	11,335,986	5,270,404
器具及び備品	52,756,762	48,822,283	3,934,479
リース資産	16,051,140	12,840,912	3,210,228
合計	823,491,493	532,596,373	290,895,120

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし